

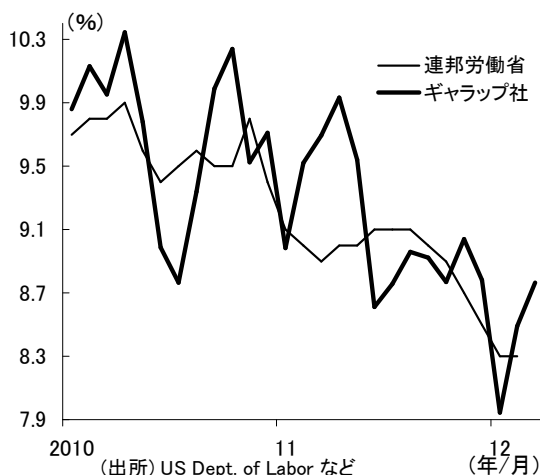


斑模様広がるアメリカ経済

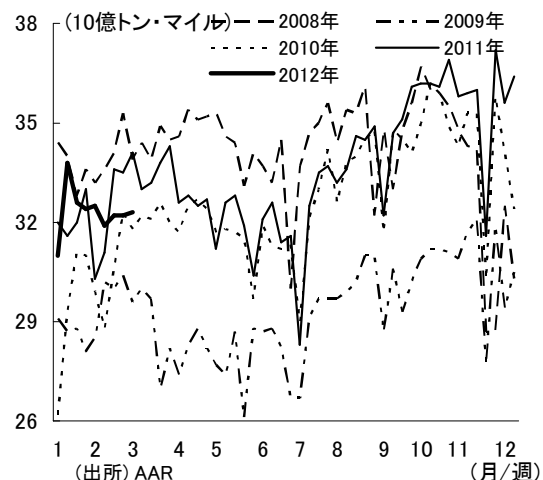
～ 景気回復の見方は要検討 ～

- (1) アメリカ経済は一見、底堅い回復。実質成長率は前期比年率で2011年1～3月期0.4%を底に加速、10～12月期3.0%。失業率も10年10月の10%をピークに低下して、本年1～2月は8.3%（図表1）。景気回復を受けて株価も堅調。しかし貧困層向けの食糧支援受給者数では増勢継続。昨年末には4,651万人と総人口の6分の1に。失業率低下と正反対の動き。そこで連邦労働省の半数、3万人を調査対象とするギャラップ社の失業率をみると年初来急上昇。もっとも原数ベース。連邦労働省の雇用統計から季節調整指数を援用して試算すると、季節調整値でも本年1月7.9%に低下した後、2月8.5%、3月第1週8.8%に急上昇。さらに連邦労働省の本年1月の失業率低下は非労働力人口の大幅増加が主因の一つ。一般に非労働力人口は景気回復時には増勢鈍化し、後退期に増勢加速。本年1月の増加数は既往最大。このところの景気回復の見方は要検討。
- (2) そこで経済全体の動きを示唆する物流動向をみると、本年1月第2週をピークに翳り（図表2）。昨秋来、増勢が加速し、リーマン・ショック以前の07年水準を凌駕。年末から年初まで好調持続。その後失速し、10年水準まで落ち込み一進一退。
- (3) 一方、サブプライムショック以降、アメリカ経済の下押しに作用してきた住宅調整も依然継続（図表3）。09～10年春には調整終息の兆しも一時みられたものの、10年半ば以降、調整圧力が再び増大。このところの住宅許可件数の増加は住宅喪失層をターゲットとしたアパートが中心。調整圧力継続を示唆する動き。
- (4) 加えて本年入り後、さらなる下押し圧力が顕在化。ガソリンの値上がり（図表4）。個人消費にマイナス影響を及ぼす分岐点が1ガロン当たり4ドル弱とされるなか、本年3月第2週、全米平均で3.88ドルに。総じてみれば今後、同国経済が回復傾向を辿るとしても、紆余曲折が視野。

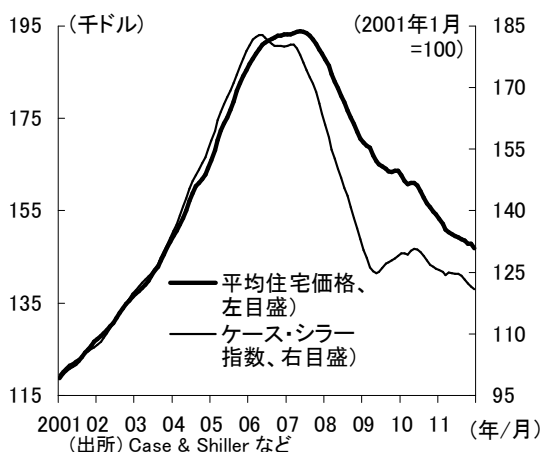
（図表1）アメリカの失業率（季調済）



（図表2）鉄道貨物輸送量



（図表3）住宅価格の推移



（図表4）ガソリン価格と実質個人消費

